

# 第3章 七つの政策分野の基本施策



## 4 産業・経済分野

### 4-1-1 ものづくり産業・商業の振興

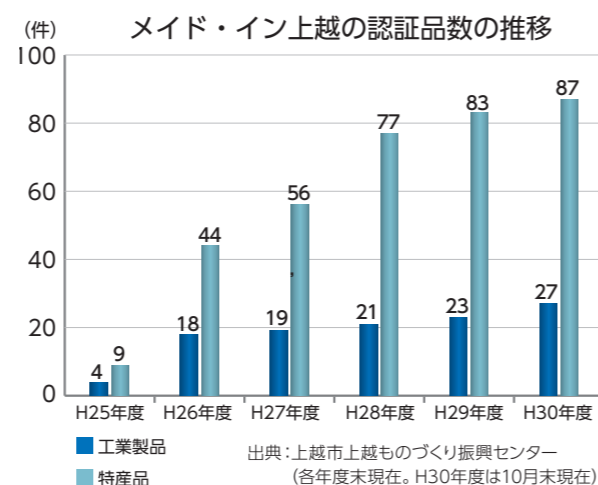
#### ▶ 施策の方針

地域に根付いたものづくり産業・商業の振興に向けた支援策を展開します。

また、中小企業・小規模企業の果たす重要な役割や可能性などについての認識を市民の間で共有し、共感を広げて、企業、行政、商工関係団体、金融機関等の関係団体との連携の下、市を挙げて中小企業・小規模企業の活性化と持続的な成長発展を促進し、足腰の強い内発型の経済基盤の形成に取り組みます。

#### ▶ 現状と課題

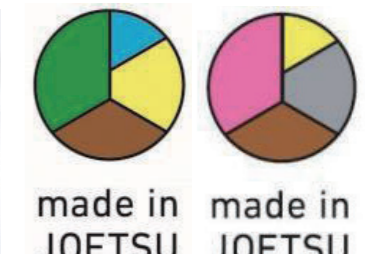
- 市では、企業振興条例<sup>83</sup>に基づく奨励措置による支援や上越ものづくり振興センターをワンストップ窓口とした産学官連携や企業間ネットワークの構築を始め、新商品や新技術の開発・販路開拓への補助や、販売促進等に対する支援を行ってきたほか、メイド・イン上越<sup>84</sup>認証制度を創設し、工業製品や特産品の認証を行うなど、中小企業・小規模企業を主対象とした総合的な企業支援に努めてきました。
- また、貿易関係機関との連携による最新の貿易関連情報の提供を通じて、市内企業の海外取引・事業展開を支援してきました。
- 地域の商店街に対しては、意欲的なイベントや集客増加に向けた取組を支援したほか、個店の魅力向上を目指す店舗等の改装を支援するなど、商店街の維持・活性化に向けて取り組みました。
- 国の施策に目を向けると、「成長戦略・アベノミクス」が展開され、様々な支援メニューが用意されています。こうした国の方針を捉え、市内企業においても新たにチャレンジする機運が生まれており、市においてもこれに呼応する支援策を講じる必要があります。
- 地域経済を支え、地域コミュニティの担い手ともなっている中小企業・小規模企業の経営の現場では、人口減少・少子高齢化、国際化・情報化の進展など、経済・社会構造の変化に伴って生じる地域内消費の減少や人手不足、価格や品質面での競争の激化、事業承継<sup>85</sup>・後継者問題など、その存続を左右するような課題が顕在化し、速やかな対応が必要となっていますが、これらの課題を、企業努力と市、商工団体等が実施する支援策のみで解決していくことは極めて難しい状況です。
- このことから、中小企業・小規模企業の果たす重要な役割や可能性などについての認識を市民の間で共有し、共感を広げて、企業、行政、商工関係団体、金融機関等の関係団体との連携の下、市を挙げて中小企業・小規模企業の活性化と持続的な成長発展を促進し、足腰の強い内発型の経済基盤の形成に取り組む必要があります。



▲高田本町商店街 (百年商店街の取組)



▲メイド・イン上越<sup>84</sup> (特産品) 認証品 (平成30年10月現在)



▲メイド・イン上越認証品ロゴマーク (左：特産品 右：工業製品)

#### ▶ 施策の柱

### 1 中小企業・小規模企業の経営基盤の安定・強化

- ・市内中小企業・小規模企業の製品、サービス、技術等の市民への情報提供等を通じて、地域に根差した企業への理解の深化とその振興の取組に参加しようとする市民意識の高揚を図ることなどにより、そのサービス、製品等の活用を促し、地域内の経済循環の向上等につなげます。
- ・中小企業・小規模企業の業務の改善、人材の育成・組織の活性化や、従業員の労働環境の整備に向けた取組を促進するとともに、各種制度融資や信用保証料の補助など効果的な金融支援を行います。
- ・事業承継<sup>85</sup>の実態を把握し、国・県や商工関係団体、金融機関等の関係機関と連携して、中小企業・小規模企業の円滑な事業承継を促進します。

### 2 新製品・新技術開発等の企業の育成支援

- ・市内企業による地域資源をいかした新製品の開発や新たなものづくりの技術開発、国内外における販路拡大、付加価値や生産性の向上に向けた新たな設備投資など、意欲的な事業者の取組に対し、資金面・情報面の各種支援や奨励措置を行います。
- ・市内ものづくり産業の持続的な成長発展を促進するため、企業の技術力の維持や、技能伝承の取組、競争力を高めるための研究開発などを支援します。

### 3 商店街の維持・活性化

- ・まちの賑わいの創出や、市民の買物環境の確保に大切な役割を担っている中心市街地や商店街の維持・活性化を図るため、魅力の向上や集客促進など、事業者による意欲的な取組に対する支援を行います。
- ・商店街や市民団体と、水族博物館「うみがたり」、歴史博物館等のまちなかの核となる施設との連携を支援し、商店街の活性化を図ります。

#### ▶ 目標

項目	現状値 (時点)	目標 (H34)
事業承継に係るセミナーや相談会への参加企業の数	77社/年 (H29)	80社/年
新商品・新技術の開発・市場化の支援件数	4件/年 (H29)	5件/年
メイド・イン上越認証品数 (累計)	114品 (H30)	138品
商店街等の活性化に向けたイベント開催等の取組への支援件数	11件/年 (H29)	11件/年
中心市街地における空き店舗の活用支援件数	5件/年 (H29)	4件/年

# 第3章 七つの政策分野の基本施策



## 4 産業・経済分野

### 4-1-2 物流・貿易の振興

#### ▶ 施策の方針

当市の恵まれた立地条件とエネルギー拠点としての地域特性を最大限にいかし、物流・貿易面での拠点機能を高めます。

直江津港の物流・貿易面での拠点機能をいかした事業活動の活性化と国内外における製品等の競争力向上に取り組みます。

#### ▶ 現状と課題

- 市では、陸・海の広域交通網の結節点に位置する当市の恵まれた立地条件をいかし、継続的なポートセールス<sup>86</sup>を行うとともに、長野県で直江津港利用促進セミナーを開催するなど、重要港湾<sup>87</sup>である直江津港のコンテナ取扱量の増加に向けた取組を進めてきました。
- 今後、北陸新幹線の延伸や上信越自動車道の4車線化、上越魚沼地域振興快速道路<sup>88</sup>の整備が進むことにより、当市の物流・貿易面での拠点性と利便性の一層の向上が期待されます。
- また、国産資源となりうる上越沖日本海のメタンハイドレート<sup>89</sup>の存在は、直江津港のエネルギー供給拠点としての重要性を一層高めることとなります。
- 一方で、当市の物流・貿易面での拠点性をいかした市内企業による製品の競争力向上等の取組は、十分な状況には至っていません。
- このことから、物流・貿易面での拠点機能を高めていくとともに、市内企業、農業者等による製品や農産物の競争力向上等の取組を促進し、産業の振興を図っていく必要があります。



▲火力発電所が立地する直江津港・荒浜ふ頭 (新潟県提供)



▲メタンハイドレート<sup>89</sup>出張出前講座



◀直江津港に入港するLNG船 (国際石油開発帝石株式会社提供)

#### ▶ 施策の柱

### 1 直江津港の拠点性の強化

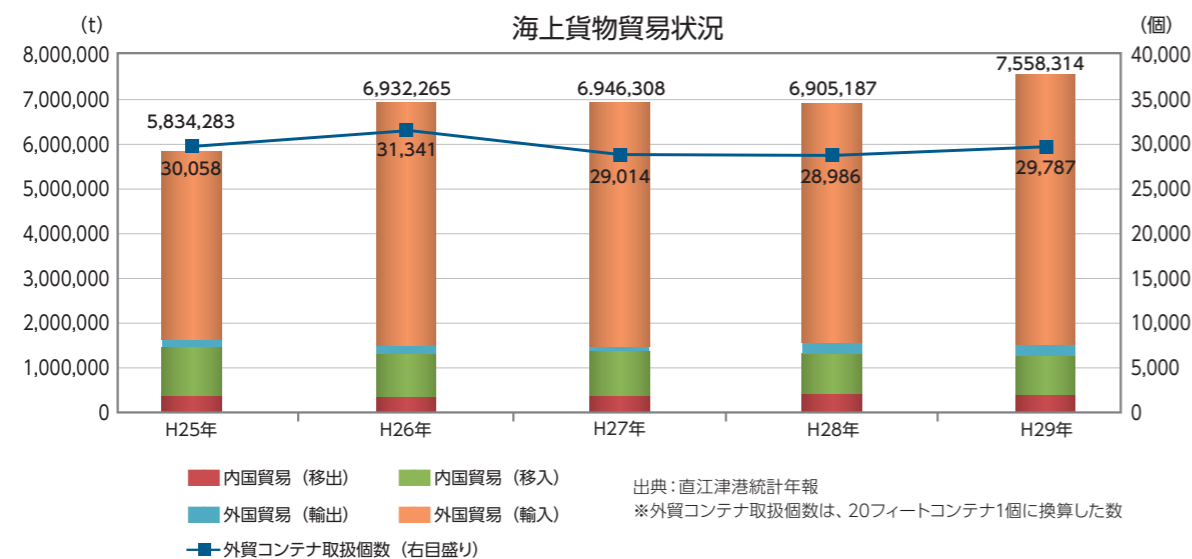
- ・直江津港のエネルギー港湾としての存在感をいかし、港湾管理者である県や港湾関係団体との連携の下、直江津港の集貨力増加に向けた取組を推進します。
- ・新たな国産資源として期待されるメタンハイドレートの掘削調査等における直江津港の支援拠点港湾化や商業化に向けての直江津港の整備について、県や商工関係団体と連携して国に働きかけるとともに、地元自治体として必要な環境整備を進めます。

### 2 物流・貿易の活性化

- ・市内産業の事業活動の円滑化や、国内外における競争力強化に資する物流・貿易の活性化を図るため、直江津港を始め、当市の物流拠点としての優位性を更に高めるための取組を促進します。
- ・市内企業の海外取引を促進するため、関係機関や団体との連携を図り、情報の収集・発信や販路拡大等に向けた支援を行います。

#### ▶ 目標

項目	現状値 (時点)	目標 (H34)
直江津港の外貿定期コンテナの仕向け地など	2航路 (H29)	航路数の増加・コンテナの仕向け地の多様化
外貿定期コンテナ取扱量 ※コンテナ取扱個数は、20フィートコンテナ1個に換算した数	29,787個/年 (H29)	50,000個/年





# 第3章 七つの政策分野の基本施策



## 4 産業・経済分野

### 4-1-3 新産業・ビジネス機会の創出

#### ▶ 施策の方針

ものづくり技術や製品、広域交通網の結節点である立地特性など当市の地域資源を最大限にいかし、他の関連施策との連携を図りながら、新産業の創出や的確な企業誘致に取り組みます。

また、広域ネットワークなど様々なつながりをいかして国内外との経済交流を促進し、新たなビジネスチャンスの創出を図ります。

#### ▶ 現状と課題

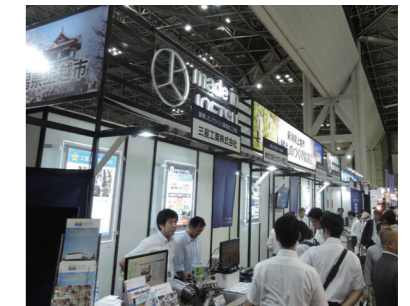
- 市では、ビジネス機会の創出を図るため、製品・商品の見本市等への出展に対し、補助金を交付するなどの支援に取り組み、市内製造製品の販売促進を後押ししてきました。
- また、企業誘致については、広域交通網の結節点である立地特性など、当市の地域資源を最大限にいかせる業種にターゲットを絞り込んだ活動を進め、道路貨物運送業を中心に新たな企業が立地しています。
- しかしながら、地域の創業率を引き上げることで産業の新陳代謝を進め、民間活力を高めていくためにも、創業支援事業計画に基づき、商工団体や金融機関と連携しながら新規起業のための相談しやすい環境整備に取り組む必要があります。
- また、企業誘致においては、景気に好況感がでてきている一方で、生産年齢人口の減少などが進み、特に市内の中小企業・小規模企業の人手不足が極めて深刻な課題となっており、そうした企業の状況にも十分配慮する必要があります。
- このことから、当市の地域資源を最大限にいかし、新たな取引に向けた取組や新産業の創出、社会経済情勢の変化を捉えた的確な企業誘致を進める必要があります。



▲新潟県南部産業団地



▲創業セミナー



▲工業製品の見本市への出展

#### ▶ 施策の柱

### 1 企業立地の推進

- ・企業の立地を地域経済の活性化につなげるため、当市のまちの力や社会経済情勢の変化を捉えてターゲットとする業種や業態を絞り込み、民間ノウハウの活用や関係団体等との連携協力を一層強化しながら、的確な企業誘致活動を展開します。

### 2 起業・創業の支援

- ・産業の新陳代謝を進めながら民間活力を高めていくため、商工団体や金融機関との連携により、国・県等の支援策の活用を図りながら、新規創業のみならず、第二創業<sup>90</sup>や事業承継<sup>85</sup>に伴う経営革新に対する支援を行います。
- ・起業・創業の意欲が旺盛な若者や女性のほか、UIJターン<sup>14</sup>者等による自らの経験をいかした創意工夫に満ちた起業・創業を促進するため、情報提供や各種相談の実施など、起業・創業しやすい環境を整備します。

### 3 経済交流の推進

- ・地域産業の競争力向上や、新たな市場開拓による経済交流を促進するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）<sup>91</sup>など支援機関と連携し、市内企業への情報提供・情報交流を進めます。
- ・新たな経済交流のきっかけづくりとして、国内外を問わず、積極的な地域交流を推進します。

#### ▶ 目標

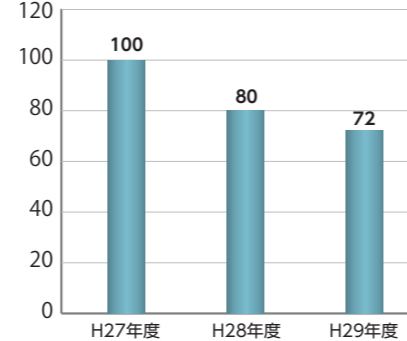
項目	現状値（時点）	目標（H34）
産業団地の分譲率	80.1% (H30.10)	82.5%
創業支援・創業（実現）件数	創業支援204件/年 創業（実現）72件/年 (H29)	創業支援204件/年 創業（実現）72件/年
見本市等への出展を支援した事業者数	40事業者/年 (H29)	44事業者/年

産業団地の分譲面積・分譲率の推移

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
分譲面積 (単位：ha)	283.7	283.8	286.5	287.9	289.1	292.3
分譲率 (単位：%)	77.7	77.8	78.5	78.9	79.3	80.1

出典：上越市産業立地課  
(各年度末現在。H30年度は10月末現在)

創業件数の推移



出典：上越市産業振興課  
※創業支援ネットワーク  
(上越市含む9機関で構成)の合計件数

# 第3章 七つの政策分野の基本施策



## 4 産業・経済分野

### 4-2-1 観光の振興

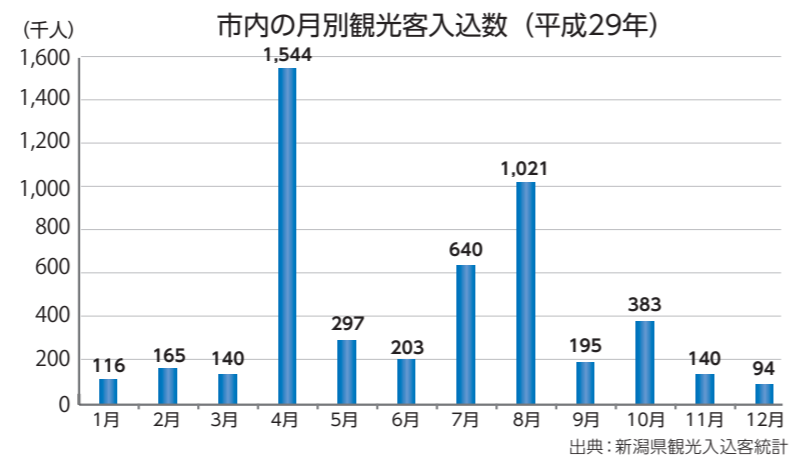
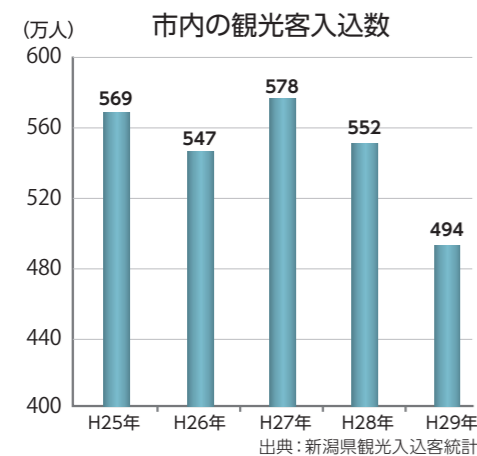
#### ▶ 施策の方針

市民が当市の風土、歴史、文化、食、人々の暮らしなどの魅力をより一層意識し、地域への愛着や誇りを持って観光振興に参画しようとする気運を高めます。

市内観光スポットをつないで賑わいを点から面に広げ、市内観光の回遊性を高めていくとともに、高速道路や直江津港、北陸新幹線といった広域交通インフラ<sup>15</sup>を最大限活用し、広域からの誘客促進に取り組みます。

#### ▶ 現状と課題

- 北陸新幹線の開業により、当市へのアクセスが高まり、1時間以内の到達圏域人口は、開業前の6.8倍に相当する約350万人、2時間以内では開業前の3.7倍に相当する約3,500万人となり、関西圏や中京圏を含むより広域からの誘客促進が期待されます。
- 市では、こうした状況を見据え、各種観光スポットやイベント等の宣伝・PR活動に積極的に取り組むことで交流人口の増加に努めてきました。
- また、訪日外国人旅行者数が増加する中、国・県が主催する各種商談会への参加等を通じて、インバウンド<sup>92</sup>の取り込みを図るとともに、Wi-Fi整備等の快適な環境づくりに取り組みました。
- 一方で、観光客を誘客するためには、日常の中にある当市ならではの魅力をアピールしていく視点が大切です。
- このことから、市民が当市の風土、歴史、文化、食、人々の暮らしなどの魅力をより一層意識し、地域への愛着や誇りを互いに共感して、観光振興に参画しようとする気運の高まりとともに、観光事業者や関係団体、市民の主体的な取組を促進していくことが必要となります。
- さらに、水族博物館「うみがたり」や春日山城、高田公園等の主要な観光資源への誘客効果を全市的に波及させていく取組が必要です。



▲高田城百万人観桜会



▲謙信公祭



▲上越観光 Navi

#### ▶ 施策の柱

### 1 当市ならではの観光地域づくり

- ・市民が当市の風土、歴史、文化、食、人々の暮らしなどの魅力をより一層意識し、観光振興に参画しようとする気運を高め、市を挙げた観光コンテンツ<sup>93</sup>の魅力向上や受入れ態勢の充実の取組を推進します。
- ・観光資源の背景にある物語を含めた質の高い情報発信をするとともに、旅行者が快適に巡ることができる環境整備に努めます。
- ・まちの魅力向上に興味・関心を持つ人や市民団体、事業者等が、訪れる旅行者への案内やもてなしに積極的に取り組むことができるよう支援するとともに、ボランティアガイド等の人材の育成に努めます。

### 2 広域交通網をいかした誘客促進

- ・北陸新幹線の開業・延伸や、上信越自動車道の4車線化を契機として、当市へのアクセス環境が向上する地域を中心に誘客活動に取り組むほか、上越妙高駅を利用したツアーの市内への立ち寄りを促進します。
- ・広域的な周遊・滞在交流型観光を促進するため、小木直江津航路など市内外への二次交通<sup>16</sup>を確保し、都市間の魅力的な観光資源を有機的に結び付けるとともに、周遊できる観光ルートの設定やプロモーション活動を展開します。

### 3 市内の回遊性の向上

- ・水族博物館「うみがたり」や春日山城、高田公園等の主要な観光資源への誘客効果を全市的に波及させていくため、事業者や団体等の主体的な取組を促進し、主要な観光エリアと各地の歴史・文化的資源など地域資源を結ぶ周遊・滞在交流型観光の強化を図ります。

#### ▶ 目標

項目	現状値 (時点)	目標 (H34)
市の観光振興に対する満足度 ※市民、事業者との連携による観光の振興に対する満足度 (上越市市民の声アンケート)	7.7% (H30)	8.0%
市内への観光客入込数	4,938,539人/年 (H29)	5,830,000人/年



## 第3章 七つの政策分野の基本施策



### 4 産業・経済分野

#### 4-2-2 交流機会の拡大

##### ▶ 施策の方針

広域交通網の整備によるアクセス性や、東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿受入れの取組等をいかし、大学、企業、関係団体等との連携を図り、多様な交流機会を創出するとともに、各種コンベンションやスポーツ大会等の積極的な誘致に取り組みます。

また、アフターコンベンション<sup>94</sup> 情報を提供し、交流機会をいかした地域の活性化に取り組みます。

##### ▶ 現状と課題

- 北陸新幹線の開業・延伸、上信越自動車道の4車線化等の広域交通網の整備が進むことにより、当市へのアクセス性が高まり、交流可能圏域が中京圏や関西圏まで拡大し、市民はもとより観光やビジネスなどで当市を訪れる人々の利便性が向上することで、これまで以上に地域の活性化が期待されます。
- また、既存の文化・スポーツ施設に加え、小林古径記念美術館、(仮称)上越市体操アリーナ、県立武道館の建設も進んでいることから、市内外との更なる交流機会の増加が見込まれています。
- さらに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿等の招致は、スポーツを通じた交流促進の絶好の機会となります。
- このことから、観光やビジネスだけでなく、農業、教育、スポーツ、文化など様々な分野において、大学、企業、関係団体等と行政が連携を図り、田舎体験や、小・中・高等学校の教育旅行、スポーツ大会の開催、合宿の誘致など、多様な交流機会の創出に取り組む必要があります。
- また、アフターコンベンション情報を提供し、交流機会をいかした地域の活性化に取り組む必要があります。

##### 全国規模のスポーツ大会の開催実績(主なもの)

名称	年月日
全日本BMX連盟(JBMXF) ジャパンシリーズ第4戦	H26.8.9 ~ H26.8.10
平成27年度(第4回)全国ソフトバレー・スポレクフェスティバルin上越	H27.11.6 ~ H27.11.8
第69回全日本学生体操競技選手権大会・第67回全日本学生新体操競技選手権大会	H27.8.18 ~ H27.8.27
2015JBMXF上越大会	H27.8.22 ~ H27.8.23
2016JBMXF上越大会	H28.8.20 ~ H28.8.21
平成28年度全中第47回柔道大会	H28.8.17 ~ H28.8.20
2017JBMXFシリーズ第4戦 新潟・上越大会	H29.8.19 ~ H29.8.20
平成29年度全日本卓球選手権大会(マスターズ)	H29.10.27 ~ H29.10.29
2018JBMXFシリーズ第4戦 新潟・上越大会	H30.8.18 ~ H30.8.19

##### 100人以上の宿泊を伴うコンベンションの開催実績(主なもの)

名称	宿泊者数	年月日
第13回謙信公杯剣道大会 錬成会	2,110	H29.5.3 ~ H29.5.5
平成29年度第63回幼稚園教育研究集会上越大会	145	H29.7.24 ~ H29.7.26
2017 JBMXFシリーズ第4戦 新潟・上越大会	298	H29.8.19 ~ H29.8.20
関東大学女子バレーボール合宿	244	H29.8.20 ~ H29.8.25
平成29年度全日本卓球選手権大会(マスターズ)	1,333	H29.10.27 ~ H29.10.29

出典:公益社団法人上越観光コンベンション協会



▲えちご・くびき野100kmマラソン



▲ドイツ体操ジュニアチームとの交流



▲(仮称)上越市体操アリーナのイメージ図



▲コンベンション施設ガイドブック

##### ▶ 施策の柱

#### 1 各種コンベンション等の誘致

- ・当市の良好な自然環境や、北陸新幹線の開業と上信越自動車道の4車線化の実現により向上が見込まれる交通アクセスをいかし、交流機会の創出や各種コンベンションの誘致・開催支援に取り組みます。
- ・東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿受入れの取組をいかすとともに、(仮称)上越市体操アリーナや県立武道館といった新たな施設を含むスポーツ施設を積極的に活用し、各種スポーツ大会や合宿等の誘致を進めます。

#### 2 誘致効果の拡大

- ・各種コンベンションの開催による誘客効果を地域全体に広めるため、宿泊・飲食・交通等の関係事業者や団体等との連携を図る中で、アフターコンベンション<sup>94</sup>を含む効果的な情報発信や受入れ環境の整備・充実を促進します。

##### ▶ 目標

項目	現状値(時点)	目標(H34)
全国規模のスポーツ大会の誘致件数	2件/年(H29)	6件/年
100人以上の宿泊を伴うコンベンションの誘致件数	11件/年(H29)	15件/年



# 第3章 七つの政策分野の基本施策



## 4 産業・経済分野

### 4-3-1 就労支援の充実

#### ▶ 施策の方針

関係機関、企業等との連携を強化し、職業訓練等を通じた職業能力の向上や人材育成に取り組むとともに、市民が安心した生活を送るための雇用の安定を図ります。

また、関係機関、企業等との連携により若者の地元定着率を向上させるための取組を進めるとともに、女性や高齢者、UIJターン<sup>14</sup>者、障害のある人などの雇用の促進に取り組めます。

#### ▶ 現状と課題

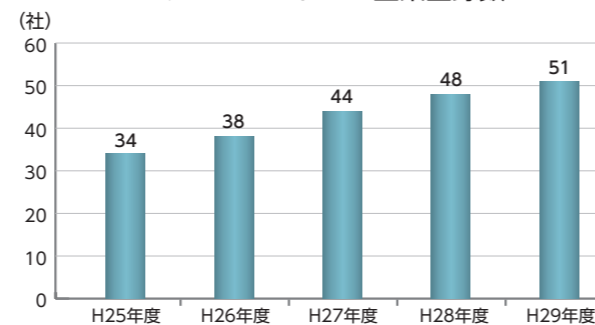
- 市では、若者の地元定着を図るため、ハローワーク、(公財)新潟県雇用環境整備財団、商工団体等の関係機関と連携し、各種セミナーや合同説明会を開催しているほか、認定職業訓練の支援、中小企業者の技術力の向上と人材育成などにも取り組んできました。
- 就労できる年齢にある生活保護受給者に対しては、就労支援員<sup>75</sup>による就労支援を実施するほか、必要に応じて生活改善指導や就労意欲の向上を目的とする就労意欲喚起などの支援事業を行い、個々の状態に応じた自立支援を丁寧に実施してきました。また、複合的な課題を抱え生活に困窮している人に対しては、生活困窮者自立支援事業<sup>73</sup>に基づく就労支援などにより、生活困窮からの早期脱却に向けた支援を行ってきました。
- 一方、人口動態においては、出生より死亡が上回る自然減少と転入より転出が上回る社会減少、さらに少子化と高齢化が同時並行的に進行している中で、労働人口の減少は避けられない状況にあり、特に市内の中小企業・小規模企業の人手不足の状況は厳しさを増しています。
- 企業の厳しい経営環境等から、障害のある人の雇用は依然厳しい状況にあり、また、中小企業者においては、勤労者の福利厚生維持も課題となっています。
- このことから、社会構造と産業構造の変化、雇用形態の多様化などの実態を踏まえつつ、関係機関、企業等との連携を更に強化し、市民が安心した生活を送るための雇用の安定と人材確保に向けた市内就労の促進を図る必要があります。

市内高校生の就職率

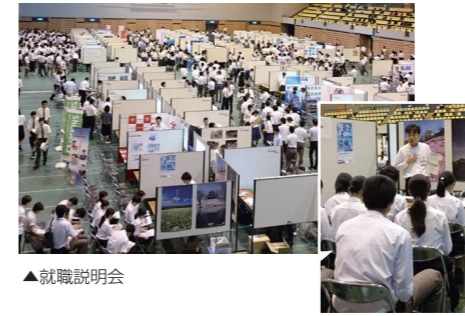
年度	就職率	地元就職率
H25	100%	78.6%
H26	100%	77.4%
H27	100%	78.6%
H28	100%	76.0%
H29	100%	78.5%

出典：上越公共職業安定所

ハッピーパートナー企業登録数



出典：新潟県男女平等社会推進課(各年度末現在)



▲就職説明会



▲職業訓練(上越人材ハイスクール)



▲ワーク・ライフ・バランス<sup>28</sup>推進講座

#### ▶ 施策の柱

### 1 市内就労の促進

- ・市民生活の基盤である雇用の安定を図るため、ハローワーク、(公財)新潟県雇用環境整備財団、商工団体等の関係機関と連携し、雇用機会の拡大に取り組めます。
- ・求人と求職のミスマッチの改善や早期離職者の抑制を図り、若者の地元定着率を向上させるため、学生の市内企業への見学支援やインターンシップ<sup>95</sup>の取組支援、就職ガイダンスを行うなど、学校・保護者・企業・関係機関等との連携に取り組めます。
- ・女性や高齢者、UIJターン<sup>14</sup>者、障害のある人などが個々の能力をいかしながら働くことのできる雇用環境を整えるため、事業者への意識啓発や雇用促進につながる施策を推進します。

### 2 職業能力の向上

- ・技能労働者に対する職業訓練の場を提供するとともに、就労に当たり支援が必要な人の就職に役立つ資格取得を促すなど、技術・技能の向上を支援します。
- ・自立支援が必要な若者などに対し、関係機関による支援ネットワークを活用して相談体制の強化を図ります。

### 3 仕事と生活の調和の促進

- ・仕事と家庭生活の両立を図るため、労働者の価値観やライフスタイルの多様化に対応した雇用環境の改善等による、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、市内事業者等への制度周知や意識啓発を行います。
- ・勤労者が、健康維持と余暇活動の充実を図るための福利厚生場の場として、ワークパル上越の適正な管理・運営を行います。

#### ▶ 目標

項目	現状値(時点)	目標(H34)
就職率(雇用期間の定めなし又は4か月以上)	38.6%(H29)	44.3%
34歳以下の就職率(雇用期間の定めなし又は4か月以上)	40.5%(H29)	45.7%
高校新卒者の地元就職割合	78.5%(H29)	80.0%
女性の就業率(25歳~44歳)	77.8%(H29)	78.0%
インターンシップを受け入れている市内企業の割合	45.5%(H29)	50.0%
仕事と生活のバランスについて満足している人の割合	—	55.0%